

毎日新聞

9月13日(木)

2012年(平成24年)

発行所: 東京都千代田区一ツ橋1-1-1

〒100-8051 電話(03)3212-0321

毎日新聞東京本社

政府「核燃サイクル維持」

30年代原発ゼロ併記 エネ戦略原案

東京電力福島第1原発事故を受けて政府が策定する新たなエネルギー・環境戦略の原案が12日分かった。将来の原発政策について、2030年代の原発稼働ゼロを目指す方針を明記する一方、実現方法の見直し規定を盛り込んだ。焦点の核燃料サイクル政策を巡っては再処理事業を当面維持する方針を明示し、関連施設を抱える青森県などへの配慮を示す。

(3面にクローズアップ)

原案では、「原発にも早い実現」を掲げ、依存しない社会の一日 民主党が提言した▽原

政府エネ戦略の原案骨子

発の40年運転制限を厳格に適用▽新設・増設 制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働する

2030年代に原発稼働ゼロが可能となるよう、あらゆる政策資源を投入する。40年運転制限を厳格適用し、安全確認された原発は再稼働する

の再生可能エネルギーの導入促進などを念頭に、「30年代に原発稼働ゼロが可能となるよう、あらゆる政策資源を投入する」とした。ただ、原発ゼロの実現を終了する方針だ。

引き続き核燃料サイクル事業を取り組む高速増殖炉「もんじゅ」は、廃棄物削減を目的とした期間限定の研究炉とする。エネルギー環境や経済影響を踏まえ、原発ゼロに向けた道筋は不斷に見直す

現方法については「不

依存しない社会の一日 民主党が提言した▽原

エネ戦略原案

も盛り込み、安全性が確認された原発を当面「重要電源」と位置づけた。経済界などの反発にも配慮したもので、将来の政策変更に余地を残した。

ギー政策を協議した後、原子力協定を結ぶ米国に長島昭久首相補佐官、大串博志内閣府

1・環境会議(議長・小倉祥徳)
2・政務官を派遣した。古川元久国家戦略担当相を開き、政府方針を正式決定する。